

平成29年度（2017）

業 務 報 告

埼玉県寄居林業事務所森林研究室

平成 29 年度 (2017) 業務報告 目次

I	事業概況	1
II	沿革・組織	2
III	試験研究の実施状況	
	1 各研究分野における試験研究の実施概要	4
	2 試験研究課題一覧	5
	3 試験研究課題の取組概要	6
IV	試験研究成果の伝達	
	1 研究報告等	9
	2 学会発表・著書・刊行物	10
	3 新聞記事	12
	4 テレビ・ラジオ放送	13
	5 成果発表会	14
	6 発明・実用新案等	15
	7 品種育成	16
V	技術指導等	
	1 技術研修員の受け入れ	17
	2 研修会等の開催	18
	3 派遣指導	19
	4 機関の公開・普及啓発	21
VI	研修・研究会等への派遣	
	1 派遣研修	22
	2 研究会等への派遣	23
	3 その他（公開講座・シンポジウムなど）	25
VII	運営会議・委員会等	
	1 委員会の開催等	26
	2 研究等評価委員	26
VIII	平成 29 年度研究費（予算）	27
IX	職員の状況	28

I 事業概況

林業の発展を支え、県民ニーズに対応した安全・安心な食料の安定供給を図るため、流通・加工・販売までを見通した試験研究を総合的に実施し、県民生活や生産現場に即した実用性の高い応用技術の開発を進めるとともに、開発した技術の伝達を図った。

平成 29 年度は、新規 2 課題を含む 10 課題の試験研究及び事業を実施した。

これを、試験研究推進構想の大柱ごとにみると、「I 環境変化に対応し安定生産が可能となる栽培管理技術の開発」1 課題、「II 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及」1 課題、「V 地域に根ざした生産技術の研究・指導の推進」2 課題、「VI 調査研究」6 課題に区分される。

これらの研究で得られた成果や技術情報は、学会等で公表するとともに、マスメディア等多様な方法で広報した。また、指導者や生産者、一般消費者を対象とした成果発表会や研修会、講習会を開催するとともに、ホームページを積極的に活用し迅速・広範な伝達に努めた。

県民に開かれた研究機関として、生産者、一般県民、児童・生徒等の見学・視察の受入れ、各種相談活動、体験教室の開催、研修生の受入れ、講師や審査員の派遣など、施設の公開や技術、人材の活用を図った。

研究員の資質の向上を図るため、国の研修制度等を活用した派遣研修を実施するとともに、学会やシンポジウム、専門分野の会議等に研究員を派遣した。

平成 30 年 3 月には採種園にガラス温室が完成し、試験研究に供用が開始された。

また、寄居林業事務所が 60 周年を迎え、「埼玉県寄居林業事務所 60 年のあゆみ～平成編～」を発刊し、森林研究室の研究成果等を取りまとめた。

II 沿革・組織

2 森林研究室の沿革

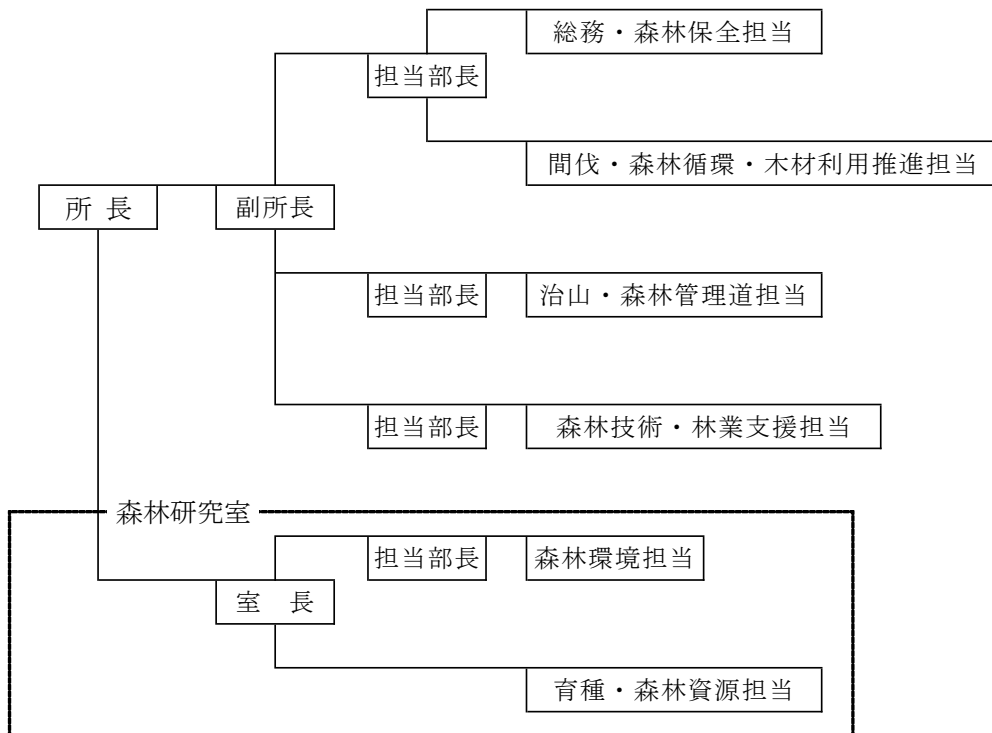
- 昭和32年 4月1日に設置条例が公布・施行され、33年2月1日に庶務係・研究係及び指導係の職員が配置され、3月29日落成式を挙（寄居町鉢形）
- 34年 4月5日に第10回植樹行事並びに国土緑化大会が挙（場内）で天皇・皇后両陛下によるお手播
- 35年 係から課に改組
- 39年 11月に皇太子殿下及び同妃殿下が御来臨
- 42年 10月に両陛下が再度行幸啓
- 46年 3月には講堂兼資料室を整備。庶務課、造林保護部及び育種部に改組、林木育種に関する試験研究と事業の一体的推進体制を整備。さらに、きのこ栽培実験室を設置
- 59年 きのこ研究の育種部を育種林産部に改称
- 平成12年 県内の農林水産試験研究機関が統合され、埼玉県農林総合研究センター森林支所が発足、庶務担当・森林機能担当及び林産・加工担当に改組
- 15年 埼玉県農林総合研究センター森林研究所に改称、きのこ研究が茶業特産研究所中山間営農担当に組み込まれ、林産・加工担当を木材加工担当に改称
- 17年 きのこ研究が森林研究所に改組され、木材加工担当を木材加工・林産担当に改称
- 18年 本所機能（熊谷市久保島）、森林研究所（寄居町）及び園芸研究所植木担当（深谷市）を江南町須賀広（現熊谷市）に移転、森林研究所と植木担当を統合し、森林・緑化研究所長（職制）、森林・緑化担当及び木材利用・林産担当を設置
- 27年 埼玉県農林総合研究センターを農業・茶業・水産及び森林・林業の4分野に分割、森林・緑化研究所は緑化（植木）分野を廃止し、寄居林業事務所（寄居町寄居）に移転。
森林研究室長（職制）、森林環境担当及び育種・森林資源担当を設置

2 土地（平成 29 年 4 月 1 日現在）

土地名称	面積
上の原採種園（採種園、試験圃場、管理棟、種子乾燥棟）	15,214㎡
山の神採種園（採種園、試験林）	20,851㎡
名栗試験林（立木、地上権等）	25,853㎡

※財産台帳による

3 埼玉県寄居林業事務所及び森林研究室の組織図（平成29年4月1日）



4 職員数（現員：平成29年4月1日現在）

	職員数		
	研究職	技能職	合計
森林研究室	5(1)	3	8(1)
管理・企画・研究	1	-	1
森林環境担当	2(1)	1	3(1)
育種・森林資源担当	2	2	4

() は再任用で内数

III 試験研究・事業の実施状況

1 各研究分野における試験研究の実施概要

(1) 森林環境担当

森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林の適正管理及び林業経営、森林の多様性の評価・維持、森林病虫害及び獣害対策に関する4課題を実施した。

森林・林業への影響が問題になっているニホンジカを効率的に捕獲するための簡易な捕獲技術の開発やGPS首輪を利用した行動実態の把握等に取り組んだ。森林の持つ多面的機能の維持に関連して、ナラ枯れを防ぎ平地林を適正に維持管理するためのモニタリングや萌芽更新調査及び人工植栽試験を実施した。また、ニホンジカ生息数調査及び希少野生生物（サワトラノオ）の保存を行った。針広混交林化や広葉樹林化のための施業を実施した林分を対象とした森林資源モニタリング調査を実施した。

(2) 育種・森林資源担当

花粉症対策と低コスト造林を推進するため、コンテナ苗木生産技術の開発、スギ・ヒノキの遺伝的改良、採種園管理の確立、また、きのこなど特用林産物の栽培技術に関する5課題及び採種園運営事業を実施した。

優良種苗の確保などの事業では、造林用苗木生産のための花粉症対策スギ・ヒノキ種子の供給及び種子の安定供給のための採種園の管理、花粉症対策＋高初期成長を有する苗木生産のための閉鎖系採種園の管理などの事業を行った。コンテナ苗木生産技術の開発では、県内造林地における標準コンテナ苗植栽試験及びコンテナ苗生産手法改良試験を実施した。また、花粉発生源の調査や花粉症対策品種を早期に開発するための調査を行った。特用林産物ではマイタケ原木栽培における収穫期の遅延技術開発に取り組んだ。

2 試験研究課題一覧

大柱Ⅰ 環境変化に対応し安定生産が可能となる栽培管理技術の開発

- (1) 気象変動に対応する生産技術開発
- (2) 病害虫、野生鳥獣等の被害管理技術の開発

No.	課題名	担当	研究開始年	研究終了年
1	ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発	森林環境担当	H27	H31

- (3) 農産物の安全性を高める技術の開発

大柱Ⅱ 県オリジナル品種(埼玉ブランド)となる新品種の育成・普及

- (1) 県の特性、産地振興の視点に立った品種育成
- (2) 品種開発の加速化と普及定着化が一体となった育種の推進

No.	課題名	担当	研究開始年	研究終了年
2	スギミニチュア採種園における効率的な種子生産技術の確立	育種・森林資源担当	H29	H33

大柱Ⅲ 土地利用型農業における大規模低コスト・高収益な生産技術の開発

- (1) 農林産物の省力化・快適作業化・低コスト生産技術の開発
- (2) 農林産物を高品質・安定供給する生産技術の開発

大柱Ⅳ 生産効率が高く、付加価値の高い農産物生産技術の開発

- (1) 生育、環境制御による高品質生産技術の確立
- (2) おいしさや機能性を追求した農産物の生産技術開発

大柱Ⅴ 地域に根ざした生産技術の研究・指導の推進

- (1) 産地振興を図る生産管理技術等の開発

No.	課題名	担当	研究開始年	研究終了年
3	森林の循環利用を促進する埼玉型コンテナ苗木生産技術の確立	育種・森林資源担当	H27	H31
4	低コスト広葉樹林更新技術の確立	森林環境担当	H28	H32

- (2) 実需者ニーズを捉えた新たな加工技術の開発

大柱Ⅴ 調査研究

No.	課題名	担当	研究開始年	研究終了年
5	受託試験事業 (スギ花粉発生源調査事業)	育種・森林資源担当	H26	
6	令達事業 (スギ雄花着花特性検査の高度化事業)	育種・森林資源担当	H29	H33
7	令達事業 森林の担い手育成対策事業 (マイタケ原木栽培における収穫期の遅延実証試験)	育種・森林資源担当	H27	H29
8	令達事業 野生生物保護事業 (ニホンジカ生息数等調査、サワトラノオ維持・増殖)	森林環境担当	H21	
9	森林資源モニタリング調査	森林環境担当	H27	H29
10	令達事業 採種園運営事業	育種・森林資源担当	S34	

3 試験研究課題の取組概要

1 ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発

平成 29 年 1 月（平成 28 年度）に捕獲した No. 3 は、4 月に東秩父村で実施された有害捕獲により捕獲され、後日、東秩父村役場を通じて GPS 首輪を回収した。7 月、9 月に各 1 頭（No. 4, No. 5）、12 月に 2 頭（No. 6, No. 7）の合計 4 頭（全てメスジカ）を新たに捕獲し、回収された GPS 首輪もあわせて装着し追跡した。

No. 3 は鳥獣保護区を離れた 3 月初めから 4 月初めにかけて、夜間は採草地、昼間は付近の林内に滞在していることが多かった。4 月以降行動していた観音山北側地域では、尾根地形を利用していることが夜間より昼間やや多い傾向がみられた。

No. 4 はときがわ町大野地内の標高 600m 前後、長さ約 800m、幅約 300m の範囲を中心として行動していた。平成 29 年 7 月から平成 30 年 3 月までの月ごとの行動圏の面積は最小 155ha（10 月）から最大 563ha（11 月）と 3.6 倍の差があったが、全期間を通じて行動圏の中心はときがわ町大野地内にあった。

No. 5 は一時的に東秩父村やときがわ町で行動することがあったものの、全期間を通じて定峰川源流部右岸で行動していることが多く、定着性が高かった。

No. 6 は一時的に数キロ程度の範囲で移動することがあったが、基本的に定峰川源流部を中心に行動していた。ただし 3 月は東に約 1km 離れたときがわ町大野地区勝負平付近での行動が多くなった。

No. 7 は当初、東秩父村で行動していたが、1 月以降は行動範囲が広がり、2 月にはときがわ町大野地区勝負平付近での行動が増え、3 月になると行動圏の中心が勝負平付近に移り、さらに東へ約 2km 一時的に移動することがあった。

平成 30 年 3 月の No. 5、No. 6 および No. 7 の 3 頭は同じ耕作放棄地を中心に行動していた。

2 スギミニチュア採種園における効率的な種子生産技術の確立

非間伐区および間伐区の採種量・発芽率を調査した。間伐区では非間伐区よりも採種量が少なかったが、採種木 1 本当たりの採種量は間伐区が非間伐区を上回っていた。また発芽率調査の結果、間伐区が 18.0%、未間伐区が 11.0%と、間伐区の方が発芽率は高くなった。

平成 28 年度に自然交配を終えた区画の種子においてカメムシ防除用の交配袋かけの有無による発芽率への影響を調査した。採種園内の自然交配後に雌花への袋かけ処理をした結果、袋かけ処理区の発芽率は 18.0%となり、未処理区の発芽率 12.4%よりも高くなっていた。一方で、区画・処理母樹の系統によっては未処理区の発芽率が高い場合もあった。

平成 27 年度に実施した交配期の袋かけ及び混合花粉注入処理試験によって得られた種子の発芽鑑定を行った。花粉 2 倍量区の方が 1 倍量区よりも発芽率が高くなった。また、総注入量が同じでも 1 倍量 2 回区の方が 2 倍量 1 回区よりも発芽率が高かった。一方で、多賀 14 や群馬 4 のように処理時期が後半の 1 回でも発芽率が変わらない系統も見られた。また、自然交配由来の発芽率と比較すると、秩父 10 や比企 13 のように自然交配の方が花粉注入した場合より高い系統があった。

3 森林の循環利用を促進する埼玉型コンテナ苗木生産技術の確立

平成 27 年および 28 年度に植栽した造林地において植栽後 2・3 成長期経過後の苗木成長量を調査した結果、調査区によって差が認められた。また、新たに立地条件の異なる 2 造林地においてコンテナ苗木の植栽を実施した。

育苗試験において、土壌改良剤（ココピートオールド）に鹿沼土の添加量（20、40%）と肥料添加量（5、10、25g/ℓ）を変えた試験区を設けた。各容器には発芽率 30% 程度の種子を 10 粒ずつ播種し、1 成長期経過後の成長量を調査した。いずれの培土条件でも播種から 35 日経過後には 1 ポットあたり平均 3.2 粒（2～7 粒）発芽した。苗木成長では、標準的な鹿沼土添加量 20% 培土では肥料添加量を増やすことで苗木成長が増加した。いずれの条件においても播種から 1 成長期経過後には苗木高が本県のコンテナ苗木規格（苗木高 35cm）に達しなかった。

土壌改良剤（ココピートオールド）に鹿沼土の添加量（小粒 20・40%、中粒 40%）と肥料添加量（0、5g/ℓ）を変えた試験区を設け、各容器に播種後 3 成長期経過した実生苗木から採取した穂を挿し付け、1 成長期経過後の成長量を調査した。インナーポットに充填する培土の鹿沼土を変えて育苗した結果、挿し付けから 1 成長期経過後の苗木生存率はいずれの培土でも 8 割以上であった。生存していたポットではいずれも裏側から発根が確認され、生存率と発根率は同等であり、事業用に望ましいとされる 71% を上回った。挿し付けから 1 成長期経過後の苗木成長には差は認められなかった。一方、培土に肥料を添加したところ、挿し付け当年の苗木成長は統計的に有意に増加した。

4 低コスト広葉樹林更新技術の確立

調査区全体のミズナラは植栽本数 157 本のうち 37 本（24%）の枯損があった。枯死木を除いた 1 成長期後の成長量は、樹高は斜面下部の放置区でわずかに大きくなっていたが、斜面上部の坪刈り区・放置区、斜面下部の坪刈り区で植栽時よりも 6～13 cm 低い値を示した。また、自然に更新してきた木本植物は 8～13 種、28～89 本で、それらの平均樹高は 106.6～164.8 cm であり、新たな高木性樹木の侵入は確認されなかった。

秩父市、飯能市、日高市、美里町及び神川町の調査地点 5 カ所でのナラ枯れ危険度調査では、全ての調査地点でカシノナガキクイムシは捕獲されなかった。

コナラ林伐採地における伐採株の萌芽調査の結果、2 成長期経過後の萌芽株率は、12 年生伐採地を除き 37 年生以下の伐採地で変化はみられなかったが、46 年生以上の伐採地では低下した。残存した萌芽本数は 48 年生伐採地と 60 年生伐採地を除いた調査地で 1 成長期後より減少する傾向がみられた。一株あたりの萌芽本数の最大値は 17 年生伐採地の 71 本、萌芽高・基部直径の最大値は、33 年生伐採地の 472 cm・74 mm であった。既設萌芽調査地での初期成長量調査の結果、萌芽幹残存株数は 29・46 年生伐採地では変化はなかったが 48・50 年生伐採地で 1 株ずつ減少した。平均萌芽幹高は萌芽 6 年生の 29 年生伐採地が 533 cm、46 年生伐採地が 354 cm、萌芽 5 年生の 48 年生伐採地が 415 cm、萌芽 4 年生の 50 年生伐採地が 474 cm であった。

5 スギ花粉発生源調査事業

スギ雄花観測定点 45ヶ所各 40本の雄花着生量を 11月下旬から 12月上旬に観測した。平成 29年度の雄花指数（雄花着花量と比例）は例年（過去 16年間の平均）の 93%だった。

6 スギ雄花着花特性検査の高度化事業

樹齢と雄花着花性との関係を調査することを目的とし、県内産少花粉 4クローン、県外産 5クローン、県内産精鋭樹 3クローンを用い、同一クローンの幼年生（1～2年生、各クローン 2～5個体）と 6年生以上（各クローン 2～3個体）にジベレリン処理（100 ppm）を行い、着花指数を記録した。幼年生クローンは樹高を記録した。

7 マイタケ原木栽培における収穫期の遅延実証試験

断水法（4月被覆、7月被覆）と林床外栽培法、対照区でマイタケの発生時期を調査した。その結果、断水法の 4月被覆区が対照区に比べて 15日の発生遅延となった。処理区を組み合わせるにより、全体では平成 29年 9月 19日から 10月 23日に 35日間の収穫があり、通常 1週間の収穫期間に対し、長期の収穫が実現できた。

8 野生生物保護事業

埼玉県内のニホンジカ生息数を推定するための調査方法が本年度より糞隗密度調査に変更された。全 25ルートのうち、寄居林業事務所森林研究室では 2ルート（計 11.21km）を担当し、他のルートの調査とタイミングを合わせて実施した。

また、希少植物サワトラノオの維持・増殖を実施した。

9 森林資源モニタリング調査

日高市高麗本郷ほかの計 4調査地で、針広混交林誘導検証調査を実施した。

10 採種園運営事業

花粉の少ないスギ・ヒノキの優良種子を採取し、11.3kgを苗木生産者の団体に譲与した。また、花粉の少ないスギ・ヒノキの採種園やスギミニチュア採種園の管理を行った。

IV 試験研究成果の伝達

1 研究報告等

県内精英樹系統を組み込んだ第2世代スギ精英樹候補群の初期成長と雄花生産

田波健太*・原口雅人*・平岡裕一郎**

関東森林研究 68-2: 231~232, 2017

*埼玉県寄居林業事務所森林研究室, **森林総合研究所林木育種センター

Initial growth and male flower production of the second generation *Cryptmeria japonica* elite tree candidates which have the genes of elite tree in Saitama

Kenta TANAMI*, Masato HARAGUCHI*, Yuichiro HIRAOKA**

要 約 埼玉県内産精英樹の遺伝子を持った高初期成長の少花粉品種を開発するため、県外のスギ精英樹の中から、少花粉かつ初期成長の優れた品種を選定し、県内少花粉精英樹との人工交配により第2世代精英樹候補群を得た。これらの苗木の初期成長及び雄花生産性を調査し、各個体の初期成長の値から育種価を算出した。苗畑に播種してから2成長期経過した実生苗は交配組合せによって平均苗高に有意な差が認められた。算出された育種価からは愛甲2号、比企1号や河沼1号を採種親に使うことが有効であると考えられた。また、3年生苗木にジベレリン処理した場合、交配組合せによって雄花生産性に差が認められた。

2 学会発表・著書・刊行物

(1)-1 学会論文発表

執筆者	田波健太・原口雅人・平岡裕一郎
標 題	県内精英樹系統を組込んだ第2世代スギ精英樹候補群の初期成長と雄花生産
掲載雑誌	関東森林研究 第68巻 第2号
発行年月	平成29年11月

(1)-2 学会口頭発表

発表者	森田厚
演 題	堂平山鳥獣保護区におけるニホンジカ生息密度の季節変化について
学 会 名	第7回関東森林学会
発表年月	平成29年10月24日
発表者	田波健太
演 題	埼玉県内に植栽したスギコンテナ苗の初期成長及び育苗技術の検討
学 会 名	第7回関東森林学会
発表年月	平成29年10月24日
発表者	田波健太
演 題	少花粉スギミニチュア採種園産実生苗の苗畑における初期成長と雄花生産
学 会 名	森林遺伝育種学会第6回大会
発表年月	平成29年11月10日

(2) 情報誌等

執筆者	森田厚
標 題	簡易なニホンジカ捕獲技術—スリット式ワンウェイゲート—
掲載誌名	のうりんさいたま テクノスコープ
発行年月	平成29年8月
執筆者	埼玉県寄居林業事務所森林研究室
標 題	埼玉県寄居林業事務所森林研究室 —収益力の高い種苗研究の為に実験用ガラス温室の整備—
掲載誌名	全国林業試験研究機関協議会第51号
発行年月	平成29年11月
執筆者	森田厚
標 題	簡易なニホンジカ捕獲技術の開発
掲載誌名	関・中林試連情報第42号
発行年月	平成30年3月

執筆者	埼玉県寄居林業事務所森林研究室
標題	埼玉県しいたけほだ場共進会の審査を実施
掲載誌名	関・中林試連情報第42号
発行年月	平成30年3月

(3) 著書・刊行物

著者	田波健太・原口雅人
書名	公立林業試験研究機関研究成果選集No. 15
表題	第2世代スギ少花粉精鋭樹候補の初期成長と雄花生産
発行所	国立研究開発法人森林総合研究所
発行年	平成30年3月

3 新聞記事

6月

掲 載 年 月 日	平成29年6月23日
新 聞 名	埼玉新聞
見 出 し	カエデ新品種 開発へ 一県、特産品原料を増産一

7月

掲 載 年 月 日	平成29年7月20日
新 聞 名	日経新聞
見 出 し	花粉少ないスギや樹液多いカエデ 一県、優良種苗を開発へ一

8月

掲 載 年 月 日	平成29年8月16日
新 聞 名	埼玉新聞
見 出 し	川越 キノコのオニフスベ

掲 載 年 月 日	平成29年8月24日
新 聞 名	日本農業新聞 さいたま版
見 出 し	簡易なニホンジカ捕獲技術一スリット式ワンウェイゲート一

1月

掲 載 年 月 日	平成30年1月27日
新 聞 名	読売新聞
見 出 し	シイタケ出来栄え競う／横瀬・道の駅 県きのこ共進会

掲 載 年 月 日	平成30年1月29日
新 聞 名	埼玉新聞
見 出 し	知事賞に宮原さんら／横瀬で県きのこ共進会

2月

掲 載 年 月 日	平成30年2月8日
新 聞 名	日本農業新聞
見 出 し	宮原氏（原木）、黒澤氏（菌床）、鷹塚氏（乾）知事賞受ける 県きのこ共進会

4 テレビ・ラジオ放送

放送年月日	なし
放送局名	
放送内容	

5 成果発表会

(1) 森林研究室成果発表会

期 日	開催場所	発表会の具体的な内容	参集範囲	参加者数
平成 30 年 2 月 5 日	寄居町役場 6 階大会議 場	1 研究成果の口頭発表 ・堂平山鳥獣保護区におけるニホンジカ生息密度 の季節変化 ・コナラ・クヌギ萌芽更新技術の検討 ・マイタケ原木栽培における発生遅延技術 ・県内造林地におけるスギコンテナ苗の植栽技術 の検討 2 展示・配布 ニホンジカ関連、コンテナ苗関連、原木きの こマニュアル	一般、大学、 林業団体、 市町村、県	49

(2) 研究機関成果発表会

期 日	開催場所	発表会の具体的な内容	参集範囲	参加者数
平成 29 年 5 月 22 日	危機管理防 災センター	1 研究成果の口頭発表 ・鳥獣害の実態と防除対策（農業と林業）	県職員	100

6 発明・実用新案等

(1) 特許

①特許権等の名称

コムラサキシメジに属する新菌株と人工栽培法

発 明 者
出 願 年 月 日
番 号
備 考

原口 雅人
平成17年11月22日
特願2005-365476

②特許権等の名称

仕切り及びケース並びに植木植栽容器

発 明 者
出 願 年 月 日
番 号
備 考

武田 美和子、原口 雅人、森田 厚
平成29年 3月30日
特願2017-080921

7 品種育成

(1) 種苗法に基づく登録品種

種 類	品 種 名 称	登録年月日	登録番号	備 考
はたけしめじ	彩の子(さいのこ)	平成17年 3月 14日	第12958号	

V 技術指導等

1 技術研修員の受け入れ

受 入 先	なし
受 入 制 度	
受 入 期 間	
研修員の所属・人数	

2 研修会等の開催

研修会等の名称	早生樹コウヨウザンの試験林・見本林の視察研修
主催者（担当）	育種・森林資源担当
開催年月日	平成29年4月13日
場所（参加者数）	東京大学千葉演習林（4名）

3 派遣指導

(1) 県内への派遣

派遣先	林野庁 森林技術総合研修所
指導内容	平成29年度森林総合監理士育成（前期）3研修（講義）
派遣期間	平成29年6月6日
研修等の主催者	林野庁 森林技術総合研修所
指導対象人数	43名
派遣先	所沢市役所
指導内容	平成29年度第2回所沢市みどりの審議会（委員）
派遣期間	平成29年7月14日
研修等の主催者	所沢市
指導対象人数	21名
派遣先	埼玉県中央部森林組合
指導内容	獣害の現状と対策について
派遣期間	平成29年7月18日
研修等の主催者	小川町林業研究会
指導対象人数	28名
派遣先	所沢市役所
指導内容	平成29年度第3回所沢市みどりの審議会（委員）
派遣期間	平成29年8月24日
研修等の主催者	所沢市
指導対象人数	25名
派遣先	寄居林業事務所
指導内容	県の木ケヤキのクローン増殖と遺伝特性について（講義）
派遣期間	平成29年9月2日
研修等の主催者	埼玉森林インストラクター
指導対象人数	13名
派遣先	所沢市役所
指導内容	平成29年度第4回所沢市みどりの審議会（委員）
派遣期間	平成29年10月4日
研修等の主催者	所沢市
指導対象人数	22名
派遣先	シイタケほだ場
指導内容	平成29年度シイタケほだ場共進会（審査員）
派遣期間	平成29年10月30・31日
研修等の主催者	農林部森づくり課
指導対象人数	11名

派遣先	所沢市役所
指導内容	平成29年度第5回所沢市みどりの審議会（委員）
派遣期間	平成29年11月1日
研修等の主催者	所沢市
指導対象人数	23名

派遣先	埼玉県総合教育センター江南支所
指導内容	生徒共同実験実習夜間学習（講義）
派遣期間	平成29年11月15日
研修等の主催者	埼玉県総合教育センター
指導対象人数	38名

派遣先	道の駅果樹公園あしがくぼ
指導内容	第35回埼玉県きのこ共進会（審査員）
派遣期間	平成30年1月26日
研修等の主催者	埼玉県きのこ振興会
指導対象人数	41名

派遣先	所沢市役所
指導内容	平成29年度第6回所沢市みどりの審議会（委員）
派遣期間	平成30年2月15日
研修等の主催者	所沢市
指導対象人数	21名

(2) 県外への派遣指導

派遣先	東京環境工科専門学校
指導内容	野生動物保護管理論（講義）
派遣期間	平成29年9月14日
研修等の主催者	11名

(3) 海外への派遣指導

派遣先	なし
指導内容	
派遣期間	
研修等の主催者	

4 機関の公開・普及啓発

(1) 機関の公開

行 事	来所者数
農林部関係施設視察（平成29年7月6日） 温室・農機具保管庫・採種園 視察内容 ①地方創生拠点整備交付金 ②同関連研究の関連施設 ③スギ・ヒノキ採種園	埼玉県議会無所属・県民会議 8名

(2) イベント等への出展

行 事	出 展 内 容
2017彩の国食と農林業ドリームフェスタ （平成29年11月11日～12日・於：所沢航空記念公園） 主催：彩の国食と農林業の祭典実行委員会	試験研究成果のパネル展示 （スギ花粉飛散予測、ニホンジカ） 実物展示 （花粉の少ないスギ、通常のスギ）

VI 研修・研究会等への派遣

1 研究員の派遣研修

修目的又は課題	木材破碎機操作研修
派遣先	冬桜の宿神泉スケート場跡地（神川町矢納）
受入制度	木材破碎機操作研修会
派遣期間	平成29年5月10日
研究員の氏名	原口雅人
修目的又は課題	平成29年度農林水産関係若手研究者研修
派遣先	農林水産技術会議事務局 筑波産学連携支援センター
受入制度	農林水産関係若手研究者研修
派遣期間	平成29年6月28～30日
研究員の氏名	田波健太

2 研究会等への派遣

主 派 研 派 参	催 遣 究 遣 加	先 先 会 期 者	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会 東京都千代田区（都道府県会館） 関東・中部林業試験研究機関連絡協議会総会 平成29年5月30日 原口雅人
主 派 研 派 参	催 遣 究 遣 加	先 先 会 期 者	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会 東京都千代田区（都道府県会館） 関東・中部林業試験研究機関連絡協議会臨時会合 平成29年6月19日 原口雅人
主 派 研 派 参	催 遣 究 遣 加	先 先 会 期 者	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会 愛知県名古屋市（会議）、 弥富市及び海部郡（現地検討；カワウ、クビアカツヤカミキリ被害地） 生物による森林被害情報の高度化に関する研究会 平成29年6月29日・30日 森田厚
主 派 研 派 参	催 遣 究 遣 加	先 先 会 期 者	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会 岐阜県下呂市（会議）、 下呂市（現地検討；シイタケ菌床製造施設・菌床しいたけ生産施設） 地域資源を活用したきのこ栽培技術研究会 平成29年6月26・27日 原口雅人、谷口美洋子
主 派 研 派 参	催 遣 究 遣 加	先 先 会 期 者	森林総合研究センター林木育種センター 茨城県日立市（森林総合研究所林木育種センター） 平成29年度関東地区特定母樹等普及会議 平成29年7月24・25日 谷口美洋子
主 派 研 派 参	催 遣 究 遣 加	先 先 会 期 者	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会 静岡県浜松市（会議）、 静岡県浜松市（静岡県西部農林事務所育種場、静岡県立森林公園；現地 検討） 優良種苗研究会 平成29年9月7・8日 田波健太
主 派	催 遣	先 先	林野庁 東京都千代田区（農林水産省）

研究会等名称	平成29年度林業研究・技術開発推進関東・中部ブロック会議 全体会議・研究分科会（20日）、育種分科会（21日）
派遣期間	平成29年9月20・21日
参加者氏名	原口雅人
主催先	国立研究開発法人 森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター 長野県塩尻市（長野県林業総合センターほか）
研究会等名称	平成29年度林業研究・技術開発推進関東・中部ブロック会議 育種分科会現地検討会
派遣期間	平成29年9月22日
参加者氏名	谷口美洋子
主催先	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会 東京都千代田区（都道府県会館）
研究会等名称	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会研究企画実務者会議
派遣期間	平成29年11月2日
参加者氏名	森田厚
主催先	栃木県 東京都千代田区（都道府県会館）
研究会等名称	平成29年度首都近郊都県森林・林業試験研究機関長 及び研究企画担当者会議
派遣期間	平成29年11月16日
参加者氏名	原口雅人、森田厚
主催先	林野庁、全国林業試験研究機関協議会 東京都千代田区（農林水産省）
研究会等名称	平成29年度都道府県林業関係試験研究機関場・所長会議、 平成29年度全国林業試験研究機関協議会通常総会
派遣期間	平成30年1月17日
参加者氏名	原口雅人

3 その他（公開講座・シンポジウムなど）

主催	東京電機大学、三井住友海上火災保険株式会社
派遣先	東京都足立区（東京電機大学）
研究会等名称	第1回最先端スマート林業シンポジウム
派遣期間	平成29年8月2日
参加者氏名	原口雅人・森田厚・谷口美洋子・田波健太
主催	森林研究室
派遣先	寄居林業事務所
研究会等名称	自主勉強会（化学物質のリスクアセスメント、統計：多変量検定・多変量解析）
派遣期間	平成29年8月21日
参加者氏名	森林研究室研究員
主催	森林研究室
派遣先	寄居林業事務所
研究会等名称	自主勉強会（統計：事例検討）
派遣期間	平成29年12月18日
参加者氏名	森林研究室研究員
主催	天竜流域林業活性化センター
派遣先	静岡県浜松市（森林・林業研究センター）
研究会等名称	天竜のスギ—悠久の時に天竜スギのルーツを科学する—講演会
派遣期間	平成29年12月22日
参加者氏名	原口雅人
主催	全国林業試験研究機関協議会
派遣先	東京都文京区（東京大学弥生講堂一条ホール）
研究会等名称	第51回森林・林業技術シンポジウム
派遣期間	平成30年1月18日
参加者氏名	原口雅人・森田厚・谷口美洋子・田波健太
主催	森林総合研究所林木育種センター
派遣先	東京都江東区（木材会館）
研究会等名称	平成29年度林木育種事業60周年記念シンポジウム
派遣期間	平成30年2月16日
参加者氏名	原口雅人・谷口美洋子・田波健太
主催	埼玉県茶業研究所
派遣先	入間市（入間市博物館アリット）
研究会等名称	平成29年度茶業研究所成果発表会
派遣期間	平成30年3月6日
参加者氏名	谷口美洋子

VII 運営会議・委員会等

1 委員会の開催等

(1) 会議の開催等

ア 管理・運営に関する会議

会議の種類	会議開催日	備考
森林研究室職員会議	平成29年4月から 平成30年3月まで	毎月一回開催

イ 管理・運営に関する会議

会議の種類	会議開催日	備考
新規課題検討会	平成29年7月19日	新規課題候補の設定
研究推進評価会議	平成29年9月15日	内部評価
研究等評価委員会	平成29年10月19日	外部評価

2 研究等評会委員

研究等評価委員会 3名

分野	氏名	役職等
学識経験者	後藤 晋	東京大学大学院農学生命科学研究科 附属演習林教育研究センター 准教授
生産者	滝田 早苗	埼玉県山林種苗協同組合 理事長
消費者	設楽 幸裕	こだま森林組合 代表理事組合長

VIII 平成29年度研究費（予算）

試験研究課題名	区分	金額（千円）
低コスト広葉樹林更新技術の確立	県単	674
ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発	令達	923
ニホンジカ生息数等調査、希少野生生物調査（サワトラノオ）	令達	86
森林の循環利用を促進する埼玉型コンテナ苗木生産技術の確立	県単	837
スギミニチュア採種園における効率的な種子生産技術の確立	県単	748
スギ雄花着花特性検査の高度化事業	受託	120
スギ花粉発生源地域推定事業	受託	250
採種園運営事業	令達	2,217
マイタケ原木栽培における収穫期の遅延実証試験	令達	282
計		6,137

IX 職員の状況（平成29年4月1日現在）

埼玉県寄居林業事務所森林研究室

森林研究室長 (技) 原 口 雅 人

○森林環境担当

担 当 部 長 (技) 森 田 厚

上 席 主 任 (技) 福 島 和 孝

専 門 員 (技) 萩 原 謙

○育種・森林資源担当

専 門 研 究 員 (技) 谷 口 美 洋 子

主 任 (技) 島 田 孝 行

主 任 (技) 小 菅 匡

技 師 (技) 田 波 健 太

埼玉県寄居林業事務所森林研究室業務報告 2017

2019年3月発行

発行 埼玉県寄居林業事務所森林研究室

〒369-1203 埼玉県大里郡寄居町寄居 1587-1